

小山市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

令和 4年4月 1日から

令和 5年3月31日まで

小監第56号
令和5年8月23日

小山市長 浅野正富様

小山市監査委員 小峰儀則

小山市監査委員 池村好道

小山市監査委員 植村 一

令和4年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、令和5年7月3日付け小財第76号により審査に付された令和4年度小山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	各会計歳入歳出決算の概要	2
1	各会計の総括	2
	(1)決算規模	2
	(2)普通会計における財政状況	3
2	一般会計	5
	(1)総説	5
	(2)歳入	6
	(3)歳出	17
3	特別会計	25
	(1)国民健康保険	25
	(2)介護保険	26
	(3)後期高齢者医療	27
	(4)病院事業債管理事業	28
	(5)墓園やすらぎの森事業	28
	(6)栃木県南地方卸売市場	29
	(7)与良川水系湛水防除事業	30
	(8)テクノパーク小山南部造成事業	31
	(9)公共用地先行取得事業	31
4	財産	32
	(1)公有財産	32
	(2)物品	33
	(3)債権	33
	(4)基金	33
5	各基金運用状況の概要	35
	(1)小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金	35
	資料	

令和4年度小山市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 小山市一般会計歳入歳出決算
- 2 小山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 小山市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 小山市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 小山市病院事業債管理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 小山市墓園やすらぎの森事業特別会計歳入歳出決算
- 7 小山市栃木県南地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 8 小山市与良川水系湛水防除事業特別会計歳入歳出決算
- 9 小山市テクノパーク小山南部造成事業特別会計歳入歳出決算
- 10 小山市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 11 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書
- 12 基金運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和5年7月3日から令和5年8月23日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類、基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。なお、定例監査及び例月現金出納検査の結果を参考とした。

第4 審査の結果

- 1 市長から審査に付された令和4年度各会計歳入歳出決算書、令和4年度各会計歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品、債権及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- 3 基金運用状況に関する調書については、設置目的に沿って運用されており、年度末現在高及び運用状況の計数はいずれも正確であると認められた。
- 4 予算の執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

各会計歳入歳出決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算規模

一般会計及び9特別会計の総計決算額は、予算現額 109,798,784 千円（前年度比 98.2%）に対し、

歳入 104,910,898 千円（前年度比 98.1%）

歳出 100,873,974 千円（前年度比 98.1%）

となり、決算額の前年度比で歳入 1,982,750 千円の減少、歳出 1,903,344 千円の減少となっており、歳入歳出の差引では、4,036,924 千円の残額が生じた。

これを一般会計と特別会計に分類してみると、一般会計では予算現額 78,220,158 千円（前年度比 98.0%）に対し、

歳入 73,820,390 千円（前年度比 98.0%）

歳出 70,888,984 千円（前年度比 98.4%）

となり、決算額の前年度比で歳入 1,504,652 千円の減少、歳出 1,148,068 千円の減少となっている。

特別会計では、予算現額 31,578,626 千円（前年度比 98.8%）に対し、

歳入 31,090,508 千円（前年度比 98.5%）

歳出 29,984,990 千円（前年度比 97.5%）

となり、決算額の前年度比で歳入 478,098 千円の減少、歳出 755,276 千円の減少となっている。

決算総額の推移は、次表のとおりである。

（単位 千円・%）

区 分	令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	
一般会計	予算現額	78,220,158	98.0	79,837,373	83.1	96,108,880	141.2
	歳入	73,820,390	98.0	75,325,042	83.7	90,032,912	148.7
	歳出	70,888,984	98.4	72,037,052	82.0	87,849,762	148.4
特別会計	予算現額	31,578,626	98.8	31,957,962	99.0	32,277,698	100.3
	歳入	31,090,508	98.5	31,568,606	102.5	30,810,213	100.5
	歳出	29,984,990	97.5	30,740,266	103.4	29,730,092	99.5
合 計	予算現額	109,798,784	98.2	111,795,335	87.1	128,386,578	128.1
	歳入	104,910,898	98.1	106,893,648	88.5	120,843,125	132.5
	歳出	100,873,974	98.1	102,777,318	87.4	117,579,854	132.0

次に、一般会計と特別会計相互の繰入、繰出による重複額を控除した純計決算額は、

純計歳入額 101,404,970 千円（前年度比 98.3%）

純計歳出額 97,368,044 千円（前年度比 98.3%）

である。（資料1参照）

(2) 普通会計における財政状況

地方公共団体の財政状況を比較するには、個々の各会計の範囲が異なっている等の為に、地方財政統計上統一された普通会計が用いられている。

本市の場合は、一般会計に墓園やすらぎの森事業特別会計、与良川水系湛水防除事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、栃木県南地方卸売市場特別会計を加え、会計間の重複額等を調整したものである。

当年度の普通会計決算額は、歳入 72,615,679 千円、歳出 69,656,146 千円で、歳入歳出差引額は、2,959,533 千円である。

① 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられており、地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 カ年の平均値をいう。この数値は「1」に近く「1」を超えるほど財源に余裕がある団体である。

当年度 3 カ年の平均値は 0.953 である。

② 実質収支比率

地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表わしたもので財政運営の健全性を評価するために用いられる。一般的には概ね標準財政規模の 5%程度を維持することが望ましいとされている。

当年度の比率は 8.1%で、前年度から 1.0 ポイント低下している。

③ 経常収支比率

税収入や普通交付税などの経常的に収入される一般財源の何%が、人件費や公債費をはじめとする経常的に支出される経費に充てられているかをみるための指標で、この比率が高ければ高いほど経常一般財源に余裕がないこと、即ち投資的事業をはじめ、住民の新しいニーズに応えていくだけの余力が無くなっていることを意味する。市にあっては 80%を超える場合には、弾力性が失われつつあるものと判断される。

当年度の比率は 89.0%で、前年度から 4.3 ポイント悪化している。

④ 実質公債費比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）にかかる健全化指標の一つであり、一般会計等の公債費に加え、公債費に準ずるものとして、公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金のうち、公債費充当分も含めて算出する。特別会計・企業会計等の連結ベースで算出する実質的な公債費比率で、この比率が 18%以上の場合、起債発行に許可を要する団体となり、25%を超えると財政健全化法の財政健全化団体、35%を超えると財政再生団体となる。

当年度の過去 3 カ年の平均値は 6.2%である。

⑤ 将来負担比率

財政健全化法にかかる健全化指標の一つであり、地方公共団体の一般会計の負債（地方債等）や、将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標である。

この比率が高い場合は、当該団体の一般財源規模に比べ、将来負担額が大きいということであり、今後、実質公債費比率が増大すること等により、財政運営上の問

題が生じる可能性が高くなる。

この将来負担比率を算定することにより、現在の負担と将来の負担のバランスを念頭においた財政運営が可能となるものであり、350%を超えると財政健全化法の財政再生団体となる。

当年度の比率は78.7%で、前年度より6.6ポイント改善している。

なお、財政状況の推移は、次表のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
財 政 力 指 数	0.953	0.967	0.983
実 質 収 支 比 率	8.1%	9.1%	6.2%
経 常 収 支 比 率	89.0%	84.7%	90.4%
実 質 公 債 費 比 率	6.2%	6.0%	5.7%
将 来 負 担 比 率	78.7%	85.3%	81.2%

※ 財政力指数及び実質公債費比率の数値は過去3カ年の平均値

2 一般会計

(1) 総 説

歳入歳出決算額は、歳入 73,820,390 千円(前年度比 98.0%、予算現額に対する割合 94.4%)、歳出 70,888,984 千円(前年度比 98.4%、予算現額に対する割合 90.6%)であり、前年度と比較して歳入で 1,504,652 千円の減少、歳出で 1,148,068 千円の減少となっている。歳入歳出における差引額は 2,931,406 千円であるが、これから翌年度へ繰り越すべき財源である継続費逓次繰越額 3,990 千円及び繰越明許費繰越額 210,621 千円を差引いた当年度の実質収支額は 2,716,795 千円である。前年度の実質収支額 3,107,455 千円に比べ 390,660 千円減少している。単年度収支に積立金 1,513,030 千円を加え、積立金取崩額 950,650 千円を差し引いた実質単年度収支は 171,720 千円の黒字である。

次に歳入歳出の割合をみてみると、歳入の財源内訳は、市税等の自主財源の割合が 56.8%(前年度 49.8%)、国庫支出金、県支出金、市債等の依存財源の割合が 43.2%(前年度 50.2%)となっている。(資料 6 参照)

歳出の性質別割合では、義務的経費が 46.8%(前年度 47.7%)、投資的経費が 10.3%(前年度 14.2%)、その他が 42.9%(前年度 38.1%)となっている。(資料 7 参照)

予算の補正状況については、全般的に妥当なものと認められた。

(単位 千円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
ア 歳 入 総 額	73,820,390	75,325,042	90,032,912	
イ 歳 出 総 額	70,888,984	72,037,052	87,849,762	
ウ 形 式 収 支	2,931,406	3,287,990	2,183,150	
エ 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	3,990	0	25,047
	繰越明許費繰越額	210,621	180,535	202,765
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	214,611	180,535	227,812
オ 実質収支(ウーエ)	2,716,795	3,107,455	1,955,338	
カ 単 年 度 収 支	△390,660	1,152,117	851,932	
キ 積 立 金	1,513,030	1,289,419	137,048	
ク 繰 上 償 還 金	0	0	0	
ケ 積 立 金 取 崩 額	950,650	240	160,588	
コ 実質単年度収支	171,720	2,441,296	828,392	

注1 単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いたものである。

注2 積立金、積立金取崩額は、財政調整基金に係るものである。

注3 実質単年度収支=カ+キ+クーケ

(2)歳入

①概況

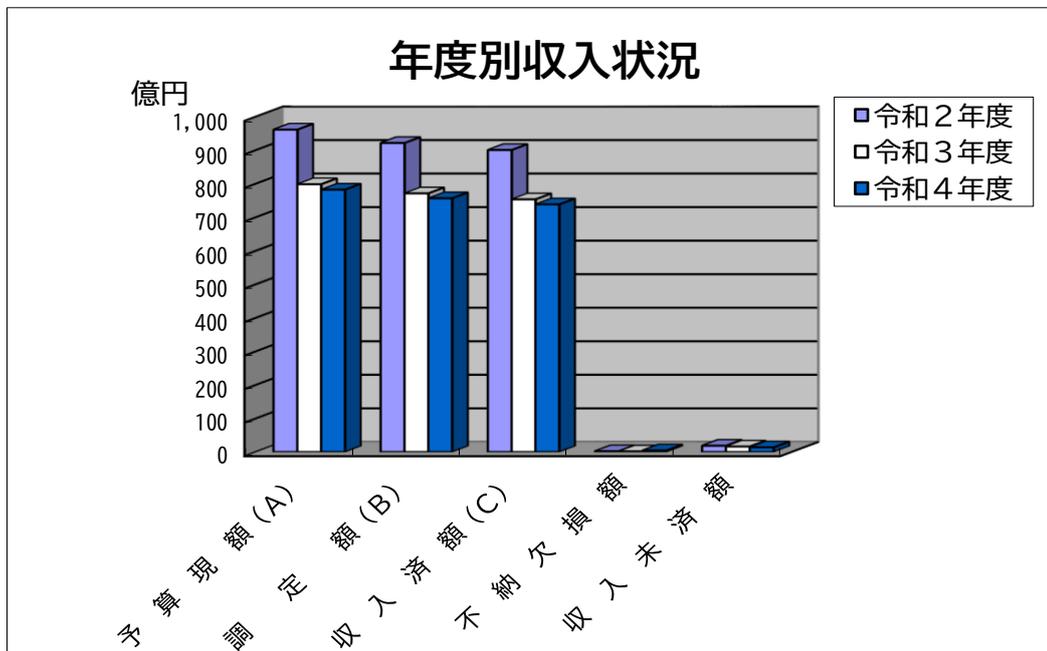
令和4年度一般会計歳入決算額について、収入済額は73,820,390千円であり、予算現額78,220,158千円に対する収入率は94.4%、調定額75,646,011千円に対する収入率は97.6%である。

収入未済額は1,368,038千円で、不納欠損額は457,583千円である。

前年度と比較すると、収入済額は1,504,652千円の減少、不納欠損額は293,315千円の増加、収入未済額は255,615千円の減少であり、調定額に対する収入率は0.1ポイント下回っている。

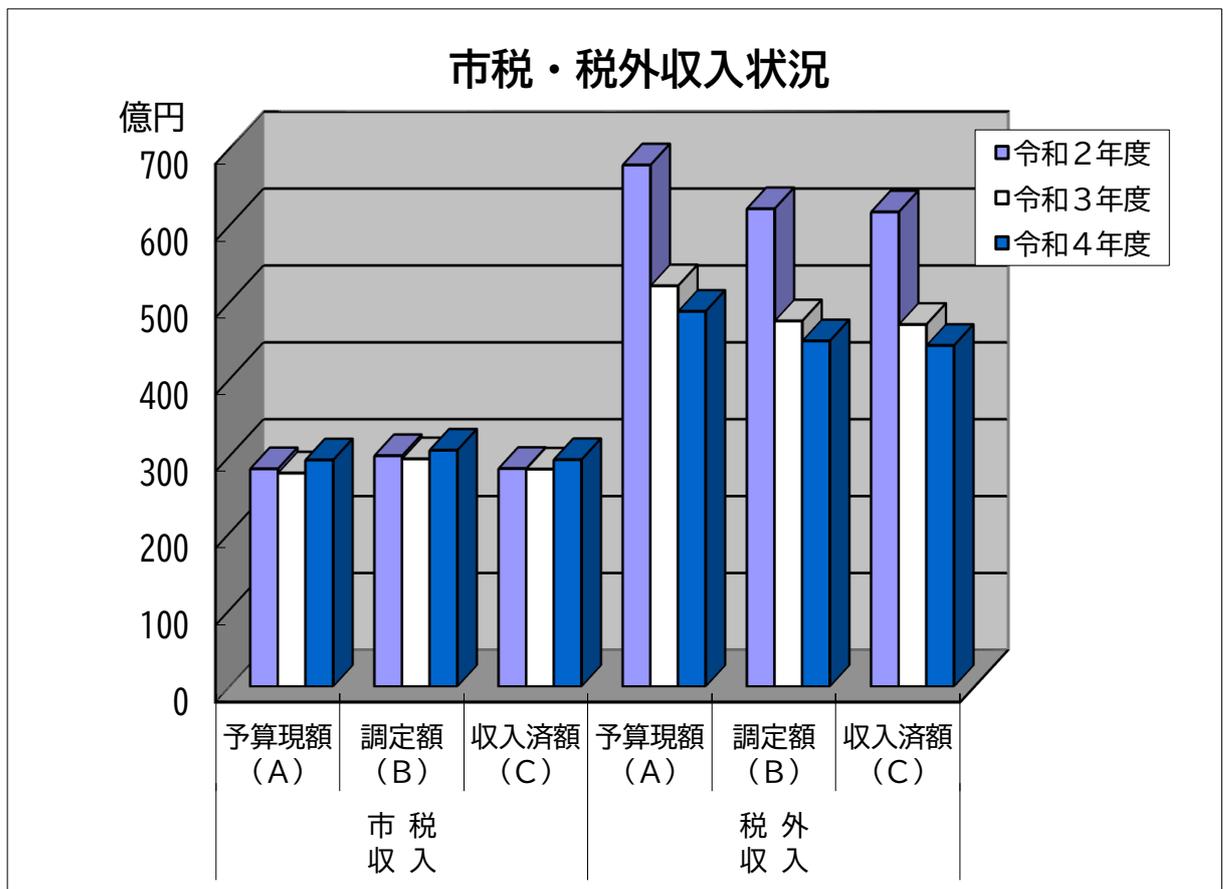
(単位 千円・%)

区分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予算現額(A)	78,220,158	79,837,373	96,108,880
調定額(B)	75,646,011	77,112,963	92,121,661
収入済額(C)	73,820,390	75,325,042	90,032,912
不納欠損額	457,583	164,268	226,304
収入未済額	1,368,038	1,623,653	1,862,445
対予算収入率(C/A)	94.4	94.3	93.7
対調定収入率(C/B)	97.6	97.7	97.7



(単位 千円・%)

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 税 収 入	予 算 現 額 (A)	29,446,105	27,744,654	28,297,201
	調 定 額 (B)	30,712,154	29,589,086	29,998,534
	収 入 済 額 (C)	29,487,095	28,258,289	28,331,576
	対調定収入率(C/B)	96.0	95.5	94.4
税 外 収 入	予 算 現 額 (A)	48,774,053	52,092,719	67,811,679
	調 定 額 (B)	44,933,857	47,523,877	62,123,127
	収 入 済 額 (C)	44,333,295	47,066,753	61,701,336
	対調定収入率(C/B)	98.7	99.0	99.3
合 計	予 算 現 額 (A)	78,220,158	79,837,373	96,108,880
	調 定 額 (B)	75,646,011	77,112,963	92,121,661
	収 入 済 額 (C)	73,820,390	75,325,042	90,032,912
	対調定収入率(C/B)	97.6	97.7	97.7



② 款別収入状況

第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	29,446,105	30,712,154	29,487,095	206,230	1,018,829	100.1	96.0	39.9
3 年 度	27,744,654	29,589,086	28,258,289	160,452	1,170,345	101.9	95.5	37.5
比較増減	1,701,451	1,123,068	1,228,806	45,778	△ 151,516	△ 1.8	0.5	2.4
前年度比	106.1	103.8	104.3	128.5	87.1	—	—	—

収入済額 29,487,095 千円は、予算現額 29,446,105 千円に対し 100.1%の収入率で、調定額 30,712,154 千円に対しては 96.0%の収入率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 1,228,806 千円の増加となり、対調定収入率においては 0.5 ポイント上回っている。

税目別における市税収入状況の推移及び調定額に対する収入率を次表に示した。

収入済額の前年度比をみると、市民税が 106.6%、固定資産税が 102.0%、軽自動車税が 106.7%、市たばこ税が 106.1%、入湯税が 116.1%、都市計画税が 103.5%で、全体では 104.3%となっている。

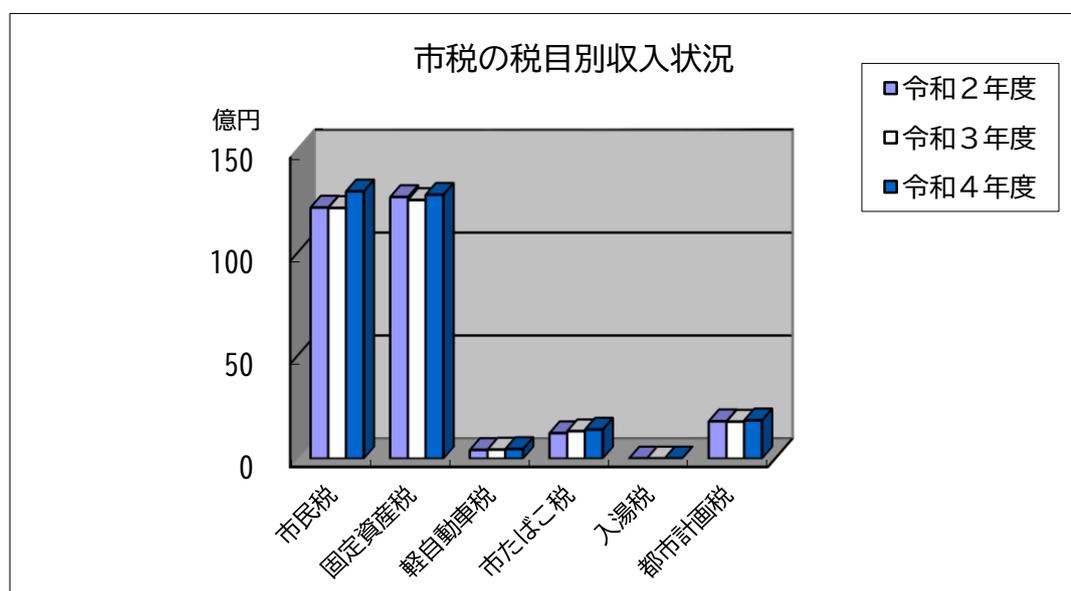
収入未済額は 1,018,829 千円で、不納欠損額は 206,230 千円である。

収入未済額の内訳は、市民税 426,714 千円、固定資産税 481,552 千円、軽自動車税 35,806 千円、都市計画税 74,757 千円である。

いずれも収入率 100%に向け様々な対策を講じたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度			令 和 2 年 度		
	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率	収入済額	前年度比	収入率
市 民 税	12,968,621	106.6	96.2	12,165,478	99.8	95.9	12,186,183	91.4	94.8
固定資産税	12,806,682	102.0	95.7	12,552,946	98.9	94.9	12,697,384	100.4	93.9
軽自動車税	458,015	106.7	91.3	429,382	103.9	90.5	413,337	106.7	90.2
市たばこ税	1,403,377	106.1	100.0	1,322,595	107.7	100.0	1,228,407	96.9	100.0
入 湯 税	383	116.1	100.0	330	127.9	100.0	258	76.6	100.0
都市計画税	1,850,017	103.5	95.4	1,787,558	99.0	94.8	1,806,007	100.7	93.6
合 計	29,487,095	104.3	96.0	28,258,289	99.7	95.5	28,331,576	96.3	94.4



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	568,001	562,433	562,433	99.0	100.0	0.8
3 年 度	564,001	564,968	564,968	100.2	100.0	0.8
比較増減	4,000	△ 2,535	△ 2,535	△ 1.2	0.0	0.0
前年度比	100.7	99.6	99.6	—	—	—

収入済額 562,433 千円は、予算現額 568,001 千円に対し 99.0%の収入率で、調定額 562,433 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,535 千円の減少である。

なお、本譲与税は、主に地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び森林環境譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	20,000	6,761	6,761	33.8	100.0	0.0
3 年 度	20,000	13,425	13,425	67.1	100.0	0.0
比較増減	0	△ 6,664	△ 6,664	△ 33.3	0.0	0.0
前年度比	100.0	50.4	50.4	—	—	—

収入済額 6,761 千円は、予算現額 20,000 千円に対し 33.8%の収入率で、調定額 6,761 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 6,664 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	100,000	130,805	130,805	130.8	100.0	0.2
3 年 度	100,000	138,487	138,487	138.5	100.0	0.2
比較増減	0	△ 7,682	△ 7,682	△ 7.7	0.0	0.0
前年度比	100.0	94.5	94.5	—	—	—

収入済額 130,805 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 130.8%の収入率で、調定額 130,805 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 7,682 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	100,000	97,272	97,272	97.3	100.0	0.1
3 年 度	100,000	160,350	160,350	160.4	100.0	0.2
比較増減	0	△ 63,078	△ 63,078	△ 63.1	0.0	△ 0.1
前年度比	100.0	60.7	60.7	—	—	—

収入済額 97,272 千円は、予算現額 100,000 千円に対し 97.3%の収入率で、調定額 97,272 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 63,078 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	500,000	469,753	469,753	94.0	100.0	0.6
3 年 度	240,000	475,857	475,857	198.3	100.0	0.7
比較増減	260,000	△ 6,104	△ 6,104	△ 104.3	0.0	△ 0.1
前年度比	208.3	98.7	98.7	—	—	—

収入済額 469,753 千円は、予算現額 500,000 千円に対し 94.0%の収入率で、調定額 469,753 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 6,104 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	4,300,000	4,296,332	4,296,332	99.9	100.0	5.8
3 年 度	4,000,000	4,089,075	4,089,075	102.2	100.0	5.4
比較増減	300,000	207,257	207,257	△ 2.3	0.0	0.4
前年度比	107.5	105.1	105.1	—	—	—

収入済額 4,296,332 千円は、予算現額 4,300,000 千円に対し 99.9%の収入率で、調定額 4,296,332 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 207,257 千円の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	23,801	30,937	30,937	130.0	100.0	0.0
3 年 度	22,192	28,597	28,597	128.9	100.0	0.0
比較増減	1,609	2,340	2,340	1.1	0.0	0.0
前年度比	107.3	108.2	108.2	—	—	—

収入済額 30,937 千円は、予算現額 23,801 千円に対し 130.0%の収入率で、調定額 30,937 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,340 千円の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	50,000	57,579	57,579	115.2	100.0	0.1
3 年 度	50,000	58,561	58,561	117.1	100.0	0.1
比較増減	0	△ 982	△ 982	△ 1.9	0.0	0.0
前年度比	100.0	98.3	98.3	—	—	—

収入済額 57,579 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 115.2%の収入率で、調定額 57,579 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 982 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	210,000	224,946	224,946	107.1	100.0	0.3
3 年 度	380,000	367,731	367,731	96.8	100.0	0.5
比較増減	△ 170,000	△ 142,785	△ 142,785	10.3	0.0	△ 0.2
前年度比	55.3	61.2	61.2	—	—	—

収入済額 224,946 千円は、予算現額 210,000 千円に対し 107.1%の収入率で、調定額 224,946 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 142,785 千円の減少である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

第11款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	2,000,000	2,150,230	2,150,230	107.5	100.0	2.9
3 年 度	2,330,000	2,420,103	2,420,103	103.9	100.0	3.2
比較増減	△ 330,000	△ 269,873	△ 269,873	3.6	0.0	△ 0.3
前年度比	85.8	88.8	88.8	—	—	—

収入済額 2,150,230 千円は、予算現額 2,000,000 千円に対し 107.5%の収入率で、調定額 2,150,230 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 269,873 千円の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4年度	22,000	20,209	20,209	91.9	100.0	0.0
3年度	18,000	21,299	21,299	118.3	100.0	0.0
比較増減	4,000	△ 1,090	△ 1,090	△ 26.4	0.0	0.0
前年度比	122.2	94.9	94.9	—	—	—

収入済額 20,209 千円は、予算現額 22,000 千円に対し 91.9%の収入率で、調定額 20,209 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,090 千円の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
4年度	648,916	625,525	621,607	473	3,445	95.8	99.4	0.9
3年度	598,870	583,751	579,821	219	3,711	96.8	99.3	0.8
比較増減	50,046	41,774	41,786	254	△ 266	△ 1.0	0.1	0.1
前年度比	108.4	107.2	107.2	216.0	92.8	—	—	—

収入済額 621,607 千円は、予算現額 648,916 千円に対し 95.8%の収入率で、調定額 625,525 千円に対して 99.4%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 41,786 千円の増加である。

収入未済額 3,445 千円の内訳は、児童福祉費負担金 1,341 千円及び過年度負担金 2,104 千円である。不納欠損額 473 千円の内容は、民生費負担金の過年度負担金である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

第14款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
4年度	403,765	474,434	392,182	0	82,252	97.1	82.7	0.5
3年度	401,758	456,855	368,449	3,598	84,808	91.7	80.6	0.5
比較増減	2,007	17,579	23,733	△ 3,598	△ 2,556	5.4	2.1	0.0
前年度比	100.5	103.8	106.4	皆減	97.0	—	—	—

収入済額 392,182 千円は、予算現額 403,765 千円に対し 97.1%の収入率で、調定額 474,434 千円に対して 82.7%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 23,733 千円の増加である。

収入未済額 82,252 千円の内容は、住宅使用料である。

公共施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第15款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	15,418,930	14,010,033	14,010,033	90.9	100.0	19.0
3 年 度	20,304,709	16,895,549	16,895,549	83.2	100.0	22.4
比較増減	△ 4,885,779	△ 2,885,516	△ 2,885,516	7.7	0.0	△ 3.4
前年度比	75.9	82.9	82.9	—	—	—

収入済額 14,010,033 千円は、予算現額 15,418,930 千円に対し 90.9%の収入率で、調定額 14,010,033 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,885,516 千円の減少である。

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金 8,437,049 千円、民生費国庫補助金 2,221,495 千円、土木費国庫補助金 1,199,326 千円及び総務費国庫補助金 861,204 千円等である。

第16款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	5,926,909	5,541,655	5,541,655	93.5	100.0	7.5
3 年 度	5,399,054	4,931,487	4,931,487	91.3	100.0	6.5
比較増減	527,855	610,168	610,168	2.2	0.0	1.0
前年度比	109.8	112.4	112.4	—	—	—

収入済額 5,541,655 千円は、予算現額 5,926,909 千円に対し 93.5%の収入率で、調定額 5,541,655 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 610,168 千円の増加である。

県支出金の主なものは、民生費県負担金 3,396,770 千円、民生費県補助金 582,307 千円、総務費委託金 351,040 千円及び農林水産業費県補助金 343,580 千円等である。

第17款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	91,343	273,056	271,813	1,243	297.6	99.5	0.4
3 年 度	105,924	89,896	88,468	1,428	83.5	98.4	0.1
比較増減	△ 14,581	183,160	183,345	△ 185	214.1	1.1	0.3
前年度比	86.2	303.7	307.2	87.0	—	—	—

収入済額 271,813 千円は、予算現額 91,343 千円に対し 297.6%の収入率で、調定額 273,056 千円に対して 99.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 183,345 千円の増加である。

収入未済額 1,243 千円の内容は、土地建物貸付収入である。

市有地の貸付に伴い生じたものであるが、収入未済額の解消に向けて努めてもらいたい。

第18款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	4,037,112	3,276,423	3,276,423	81.2	100.0	4.4
3 年 度	1,027,670	1,133,085	1,133,085	110.3	100.0	1.5
比較増減	3,009,442	2,143,338	2,143,338	△ 29.1	0.0	2.9
前年度比	392.8	289.2	289.2	—	—	—

収入済額 3,276,423 千円は、予算現額 4,037,112 千円に対し 81.2%の収入率で、調定額 3,276,423 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,143,338 千円の増加である。

寄付金の主なものは、総務費寄付金 3,259,700 千円等である。

第19款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	1,555,218	1,543,401	1,543,401	99.2	100.0	2.1
3 年 度	1,794,276	1,598,616	1,598,616	89.1	100.0	2.1
比較増減	△ 239,058	△ 55,215	△ 55,215	10.1	0.0	0.0
前年度比	86.7	96.5	96.5	—	—	—

収入済額 1,543,401 千円は、予算現額 1,555,218 千円に対し 99.2%の収入率で、調定額 1,543,401 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 55,215 千円の減少である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 950,650 千円、小山評定ふるさと応援基金繰入金 387,200 千円及び体育館建設基金繰入金 131,843 千円等である。

第20款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	3,287,990	3,287,990	3,287,990	100.0	100.0	4.5
3 年 度	2,183,150	2,183,150	2,183,150	100.0	100.0	2.9
比較増減	1,104,840	1,104,840	1,104,840	0.0	0.0	1.6
前年度比	150.6	150.6	150.6	—	—	—

収入済額 3,287,990 千円は、予算現額 3,287,990 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 3,287,990 千円に対しても 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,104,840 千円の増加である。

第21款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	3,000,968	3,531,783	3,018,634	250,879	262,270	100.6	85.5	4.1
3 年 度	3,234,515	3,665,535	3,302,175	—	363,360	102.1	90.1	4.4
比較増減	△ 233,547	△ 133,752	△ 283,541	250,879	△ 101,090	△ 1.5	△ 4.6	△ 0.3
前年度比	92.8	96.4	91.4	皆増	72.2	—	—	—

収入済額 3,018,634 千円は、予算現額 3,000,968 千円に対し 100.6%の収入率で、調定額 3,531,783 千円に対して 85.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 283,541 千円の減少である。

収入未済額 262,270 千円の主なものは、民生費雑入 146,861 千円、住宅新築資金等貸付金回収金 104,497 千円、奨学資金貸付金回収金 8,513 千円及び土木費雑入 2,273 千円等である。不納欠損額 250,879 千円の内容は、住宅新築資金等貸付金回収金 224,656 千円及び民生費雑入 26,223 千円である。

これらの貸付金及び雑入については、収入未済額の解消に向けて尚一層の努力を望むものである。

第22款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
4 年 度	6,509,100	4,322,300	4,322,300	66.4	100.0	5.9
3 年 度	9,218,600	7,647,500	7,647,500	83.0	100.0	10.2
比較増減	△ 2,709,500	△ 3,325,200	△ 3,325,200	△ 16.6	0.0	△ 4.3
前年度比	70.6	56.5	56.5	—	—	—

収入済額 4,322,300 千円は、予算現額 6,509,100 千円に対し 66.4%の収入率で、調定額 4,322,300 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3,325,200 千円の減少である。

市債の主なものは、土木債 1,599,700 千円、借換債 1,305,300 千円、教育債 674,800 千円及び総務債 525,800 千円等である。

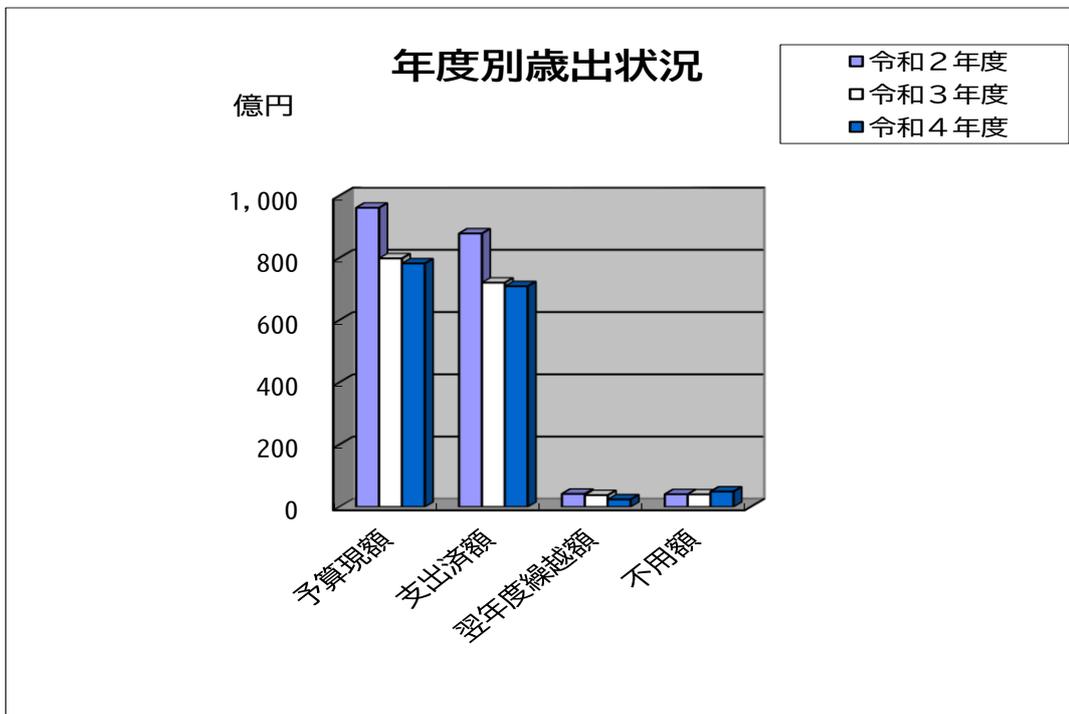
(3)歳 出

① 概 況

令和4年度一般会計歳出決算額は70,888,984千円で、翌年度繰越額2,405,002千円、不用額4,926,172千円を生じている。予算現額78,220,158千円に対する執行率は90.6%(前年度90.2%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると1,148,068千円の減少となっている。

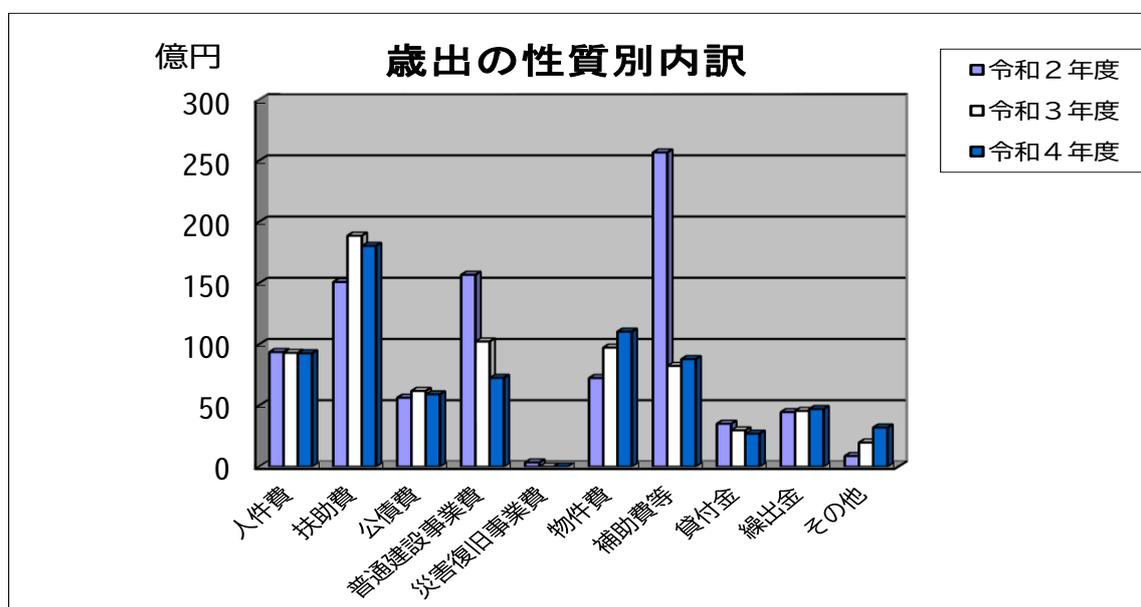
(単位 千円・%)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
予 算 現 額	78,220,158	79,837,373	96,108,880
支 出 済 額	70,888,984	72,037,052	87,849,762
翌 年 度 繰 越 額	2,405,002	3,786,193	4,189,326
不 用 額	4,926,172	4,014,128	4,069,792
執 行 率	90.6	90.2	91.4



(単位 千円・%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
人 件 費	9,262,059	13.1	9,297,052	12.9	9,364,125	10.7
扶 助 費	18,034,996	25.4	18,870,275	26.2	15,085,938	17.2
公 債 費	5,910,726	8.3	6,186,344	8.6	5,634,904	6.4
普通建設事業費	7,256,558	10.3	10,229,625	14.2	15,673,024	17.8
災害復旧事業費	0	0.0	140	0.0	343,289	0.4
物 件 費	11,027,187	15.6	9,725,836	13.5	7,242,264	8.2
補 助 費 等	8,783,334	12.4	8,231,955	11.4	25,667,761	29.2
貸 付 金	2,696,867	3.8	2,968,496	4.1	3,509,690	4.0
繰 出 金	4,712,714	6.6	4,553,075	6.3	4,456,026	5.2
そ の 他	3,204,543	4.5	1,974,254	2.8	872,741	0.9
合 計	70,888,984	100.0	72,037,052	100.0	87,849,762	100.0



ア 予算の補正

予算現額のうち9,583,965千円(12.3%)が増額補正されている。

増額補正の主なものは、総務費の総務管理費(小山評定ふるさと応援事業費、小山評定ふるさと応援基金積立金及び財政調整基金積立金)、民生費の社会福祉費(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費)等である。

減額補正の主なものは、商工費の商工費(金融対策事業費)、民生費の社会福祉費(後期高齢者医療特別会計繰出金)等である。

なお、予算の補正の理由については、状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正なもの認められた。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、予算配当に基づき概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の流用

当年度の予算の流用は67件719,377千円(3年度58件1,720,552千円、2年度64件715,723千円)である。状況の変化に対応するため必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、流用禁止事項に該当するものはなかった。

エ 予備費の充用

当年度の予備費の充用は6件23,814千円(3年度36件54,662千円、2年度13件29,446千円)で、充用先は総務費3件、民生費、衛生費、教育費がそれぞれ1件ずつとなっている。

なお、予備費充用の理由については、急を要するものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

オ 予算の繰越

翌年度繰越額は2,405,002千円で、継続費2件、繰越明許費33件である。

主な内容は、継続費で総務費の小山市役所新庁舎外構Ⅲ期工事事業及び大谷地区中心施設整備事業、繰越明許費で衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業、土木費の排水強化対策事業及び城山(祇園城)公園再整備事業、教育費の小学校施設整備事業及びトイレ改修事業等である。

事業の進捗に伴い必要になったものであり、やむを得ないものと認められ、適正になされていた。

カ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は4,926,172千円(前年度4,014,128千円)で、予備費不用額26,186千円を除くと、4,899,986千円(前年度3,988,790千円)となっている。

不用額を前年度と比較すると912,044千円増加(前年度比122.7%)し、予算現額に占める割合は6.3%(前年度5.0%)である。

不用額が生じた理由は、外的要因によるものや、予算の節減等であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

キ 市債の発行

市債の発行額は一般会計においては前年度に比べ3,325,200千円減少(前年度比56.5%)し、当年度末の未償還額は1,342,316千円減少(前年度比97.7%)している。

一般会計において発行した市債の減少した主な要因は、普通債の減少によるものである。

市債の発行については、計画に基づいて執行されており、適正になされていた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	442,995	423,310	19,685	95.6	0.6
3 年 度	443,575	419,877	23,698	94.7	0.6
比較増減	△ 580	3,433	△ 4,013	0.9	0.0
前年度比	99.9	100.8	83.1	—	—

支出済額は423,310千円で、歳出総額の0.6%を占め、予算現額442,995千円に対し95.6%の執行率で、不用額19,685千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して3,433千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、報酬等の人件費及び議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	12,594,662	11,264,513	40,918	1,289,231	89.4	15.9
3 年 度	10,338,347	9,380,089	183,123	775,135	90.7	13.0
比較増減	2,256,315	1,884,424	△ 142,205	514,096	△ 1.3	2.9
前年度比	121.8	120.1	22.3	166.3	—	—

支出済額は11,264,513千円で、歳出総額の15.9%を占め、予算現額12,594,662千円に対し89.4%の執行率で、翌年度繰越額40,918千円、不用額1,289,231千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して1,884,424千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、財産管理費における財政調整基金積立金、企画調整費における小山評定ふるさと応援事業費及び小山市役所新庁舎整備事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、総務管理費の小山市役所新庁舎外構Ⅲ期工事事業、大谷地区中心施設整備事業及び渡良瀬遊水地の湿地保全と賢明な利用推進事業である。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	26,591,591	25,109,800	158,126	1,323,665	94.4	35.4
3 年 度	28,711,337	26,048,083	1,235,671	1,427,583	90.7	36.2
比較増減	△ 2,119,746	△ 938,283	△ 1,077,545	△ 103,918	3.7	△ 0.8
前年度比	92.6	96.4	12.8	92.7	—	—

支出済額は25,109,800千円で、歳出総額の35.4%を占め、予算現額26,591,591千円に対し94.4%の執行率で、翌年度繰越額158,126千円、不用額1,323,665千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して938,283千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、社会福祉費の老人福祉費における介護保険特別会計繰出金、老人保健対策費における栃木県後期高齢者医療広域連合市町負担金、障がい者自立支援費における障がい者介護給付費、児童福祉費の児童福祉総務費における児童手当給付費、児童福祉施設費における民間保育所入所委託料及び認定こども園等施設型給付

事業費、障がい児支援費における障がい児通所支援費、扶助費における生活保護費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、社会福祉費の認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業、介護サービス事業所等運営支援事業、障がい福祉サービス事業所等運営支援事業、児童福祉費の出産・子育て応援交付金給付事業及び保育環境改善等事業である。

第4款 衛生費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	7,840,717	6,953,868	175,376	711,473	88.7	9.8
3 年 度	7,904,964	6,628,938	711,523	564,503	83.9	9.2
比較増減	△ 64,247	324,930	△ 536,147	146,970	4.8	0.6
前年度比	99.2	104.9	24.6	126.0	—	—

支出済額は6,953,868千円で、歳出総額の9.8%を占め、予算現額7,840,717千円に対し88.7%の執行率で、翌年度繰越額175,376千円、不用額711,473千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して324,930千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費における小山広域保健衛生組合負担金及び新小山市市民病院運営費負担金、予防費における予防接種費及び新型コロナウイルスワクチン接種事業費、こども妊産婦医療対策費におけるこども医療費扶助費、清掃費の清掃総務費におけるごみ収集運搬業務委託料等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、保健衛生費の医療機関運営支援事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	75,022	74,457	0	565	99.2	0.1
3 年 度	166,976	159,858	2,500	4,618	95.7	0.2
比較増減	△ 91,954	△ 85,401	△ 2,500	△ 4,053	3.5	△ 0.1
前年度比	44.9	46.6	皆減	12.2	—	—

支出済額は74,457千円で、歳出総額の0.1%を占め、予算現額75,022千円に対し99.2%の執行率で、不用額565千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して85,401千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、労働諸費における勤労者住宅資金支援事業費及び勤労者総合福祉センター費における管理運営費等である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	1,609,004	1,370,955	14,185	223,864	85.2	1.9
3 年 度	1,588,695	1,477,546	8,608	102,541	93.0	2.1
比較増減	20,309	△ 106,591	5,577	121,323	△ 7.8	△ 0.2
前年度比	101.3	92.8	164.8	218.3	—	—

支出済額は1,370,955千円で、歳出総額の1.9%を占め、予算現額1,609,004千円に対し85.2%の執行率で、翌年度繰越額14,185千円、不用額223,864千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して106,591千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、農地費における団体営土地改良事業費及び県単独土地改良事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、農業費の農地耕作条件改善事業及び県単独土地改良事業である。

第7款 商工費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	3,853,733	3,538,661	5,600	309,472	91.8	5.0
3 年 度	4,011,076	3,781,647	22,500	206,929	94.3	5.2
比較増減	△ 157,343	△ 242,986	△ 16,900	102,543	△ 2.5	△ 0.2
前年度比	96.1	93.6	24.9	149.6	—	—

支出済額は3,538,661千円で、歳出総額の5.0%を占め、予算現額3,853,733千円に対し91.8%の執行率で、翌年度繰越額5,600千円、不用額309,472千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して242,986千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、商業振興費における中小企業事業資金融資預託金及び小山都市開発株式会社運営資金貸付事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、商工費の工業団地等管理事業である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	9,344,996	7,690,514	1,422,360	232,122	82.3	10.9
3 年 度	8,275,661	7,111,723	908,368	255,570	85.9	9.9
比較増減	1,069,335	578,791	513,992	△ 23,448	△ 3.6	1.0
前年度比	112.9	108.1	156.6	90.8	—	—

支出済額は7,690,514千円で、歳出総額の10.9%を占め、予算現額9,344,996千円に対し82.3%の執行率で、翌年度繰越額1,422,360千円、不用額232,122千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して578,791千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、道路橋梁費の道路維持費における道路補修費、道路新設改良費における社会資本整備総合交付金事業、河川費の河川総務費における社会資本整備総合交付金事業、都市計画費の下水道費における下水道事業会計負担金、公園費における公園管理事業費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、道路橋梁費の大谷地区道路整備事業、河川費の排水強化対策事業、都市計画費の3・4・101 城東線道路改良事業及び城山（祇

園城) 公園再整備事業等である。

第9款 消防費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	2,176,449	2,031,980	29,975	114,494	93.4	2.9
3 年 度	2,020,088	1,959,188	0	60,900	97.0	2.7
比較増減	156,361	72,792	29,975	53,594	△ 3.6	0.2
前年度比	107.7	103.7	皆増	188.0	—	—

支出済額は2,031,980千円で、歳出総額の2.9%を占め、予算現額2,176,449千円に対し93.4%の執行率で、翌年度繰越額29,975千円、不用額114,494千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して72,792千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費における消防本部事務費、消防施設費における消防車両整備費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業は、消防費の消防車両整備事業である。

第10款 教育費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	7,649,605	6,518,860	558,462	572,283	85.2	9.2
3 年 度	10,015,256	8,881,814	713,900	419,542	88.7	12.3
比較増減	△ 2,365,651	△ 2,362,954	△ 155,438	152,741	△ 3.5	△ 3.1
前年度比	76.4	73.4	78.2	136.4	—	—

支出済額は6,518,860千円で、歳出総額の9.2%を占め、予算現額7,649,605千円に対し85.2%の執行率で、翌年度繰越額558,462千円、不用額572,283千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して2,362,954千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、教育総務費の教育振興費におけるタブレット端末配置事業費、小学校費の学校管理費における教育用コンピュータ整備事業費、学校建設費における小学校整備事業費、中学校費の学校建設費における中学校整備事業費、保健体育費の保健体育総務費における栃木国体開催事業費、小・中学校給食費における学校給食調理業務委託費、体育施設費における市立体育館運営・維持管理事業費、体育館費における県立温水プール館管理運営費等である。

なお、翌年度繰越額に係る事業の主なものは、小学校費の施設整備事業及びトイレ改修事業等である。

第11款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	2	0	2	0.0	0.0
3 年 度	2	0	2	0.0	0.0
比較増減	0	0	0	0.0	0.0
前年度比	100.0	—	100.0	—	—

前年度と同様に支出はなかった。

第12款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	6,015,194	5,912,066	103,128	98.3	8.3
3 年 度	6,334,057	6,186,344	147,713	97.7	8.6
比較増減	△ 318,863	△ 274,278	△ 44,585	0.6	△ 0.3
前年度比	95.0	95.6	69.8	—	—

支出済額は5,912,066千円で、歳出総額の8.3%を占め、予算現額6,015,194千円に対し98.3%の執行率で、不用額103,128千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して274,278千円の減少となっている。

支出済額の内訳は、市債の償還元金5,664,616千円、償還利子245,558千円、一時借入金、基金繰替運用利子552千円及び加算金1,340千円である。

なお、当年度末の市債未償還額は57,964,305千円で、前年度と比較すると1,342,316千円の減少(前年度比97.7%)である。

第13款 諸支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
4 年 度	2	0	2	0.0	0.0
3 年 度	2,001	1,945	56	97.2	0.0
比較増減	△ 1,999	△ 1,945	△ 54	△ 97.2	0.0
前年度比	0.1	皆減	3.6	—	—

支出はなかった。

第14款 予備費

予備費の充用については、6件23,814千円で、前年度と比較して件数・金額ともに減少している。

議決予算額50,000千円に対して、47.6%の充当率で、不用額26,186千円を生じている。

3 特別会計

(1) 国民健康保険

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
4 年 度	16,070,467	17,053,252	15,789,714	210,357	1,053,181	98.3	92.6
3 年 度	16,044,723	17,319,297	15,908,849	190,572	1,219,876	99.2	91.9
比較増減	25,744	△ 266,045	△ 119,135	19,785	△ 166,695	△ 0.9	0.7
前年度比	100.2	98.5	99.3	110.4	86.3	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 15,789,714 千円で、予算現額 16,070,467 千円に対し 98.3%の収入率であり、調定額 17,053,252 千円に対して 92.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 119,135 千円の減少となっている。

収入済額の主なものは、県支出金 10,947,659 千円(構成比 69.3%)、国民健康保険税 3,344,805 千円(構成比 21.2%)、繰入金 1,147,792 千円(構成比 7.3%)等である。

なお、収入未済額の内容は、国民健康保険税 1,053,181 千円である。

また、不納欠損額は国民健康保険税 210,357 千円となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの、行方不明によるもの等であり、いずれも地方税法等の規定に基づき、適正な手続きにより処理されているものと認められた。

負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4 年 度	16,070,467	15,319,929	750,538	95.3
3 年 度	16,044,723	15,702,792	341,931	97.9
比較増減	25,744	△ 382,863	408,607	△ 2.6
前年度比	100.2	97.6	219.5	—

当年度の歳出決算は、支出済額 15,319,929 千円で、予算現額 16,070,467 千円に対し 95.3%の執行率であり、不用額 750,538 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 382,863 千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,682,079 千円(構成比 69.7%)、国民健康保険事業費納付金 4,208,844 千円(構成比 27.5%)等である。

当年度の実質収支は 469,785 千円であり、そのうち 200,000 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市国民健康保険財政調整基金へ繰入し、残り 269,785 千円を翌年度へ繰越している。

(2)介護保険

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
4年度	12,026,778	11,938,621	11,881,050	15,505	42,066	98.8	99.5
3年度	12,033,739	11,919,634	11,852,444	18,951	48,239	98.5	99.4
比較増減	△ 6,961	18,987	28,606	△ 3,446	△ 6,173	0.3	0.1
前年度比	99.9	100.2	100.2	81.8	87.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 11,881,050 千円で、予算現額 12,026,778 千円に対し 98.8%の収入率であり、調定額 11,938,621 千円に対して 99.5%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 28,606 千円の増加となっている。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,969,828 千円(構成比 25.0%)、支払基金交付金 2,885,454 千円(構成比 24.3%)、国庫支出金 2,333,163 千円(構成比 19.6%)、繰入金 1,838,638 千円(構成比 15.5%) 及び県支出金 1,682,807 千円(構成比 14.2%)等である。

なお、介護保険料には、収入未済額 42,066 千円がある。

また、不納欠損額は 15,505 千円となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、介護保険法等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められた。

負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4年度	12,026,778	11,275,775	751,003	93.8
3年度	12,033,739	11,284,773	748,966	93.8
比較増減	△ 6,961	△ 8,998	2,037	0.0
前年度比	99.9	99.9	100.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 11,275,775 千円で、予算現額 12,026,778 千円に対し 93.8%の執行率であり、不用額 751,003 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 8,998 千円の減少となっている。

支出済額の主なものは、保険給付費 10,225,300 千円(構成比 90.7%)、地域支援事業費 586,811 千円(構成比 5.2%)及び総務費 293,019 千円(構成比 2.6%)等である。

当年度の実質収支は 605,275 千円であり、そのうち 283,513 千円を地方自治法第 233 条の 2 の規定により小山市介護保険給付基金へ繰入し、残り 321,762 千円を翌年度へ繰越している。

(3)後期高齢者医療

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)
4 年 度	1,990,681	1,953,523	1,937,299	3,532	12,692	97.3	99.2
3 年 度	1,867,100	1,843,591	1,827,424	3,771	12,396	97.9	99.1
比較増減	123,581	109,932	109,875	△ 239	296	△ 0.6	0.1
前年度比	106.6	106.0	106.0	93.7	102.4	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 1,937,299 千円で、予算現額 1,990,681 千円に対し 97.3%の収入率であり、調定額 1,953,523 千円に対して 99.2%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 109,875 千円の増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,479,678 千円（構成比 76.4%）及び一般会計繰入金 400,350 千円（構成比 20.7%）等である。

なお、後期高齢者医療保険料には、収入未済額 12,692 千円がある。

また、不納欠損額は 3,532 千円となっている。その主な原因は、生活困窮によるもの等であり、高齢者の医療の確保に関する法律等の規定に基づき適正な手続きにより処理されているものと認められた。

負担の公平を期するうえから、不納欠損額の減少に尚一層の努力を望むものである。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4 年 度	1,990,681	1,934,968	55,713	97.2
3 年 度	1,867,100	1,824,130	42,970	97.7
比較増減	123,581	110,838	12,743	△ 0.5
前年度比	106.6	106.1	129.7	—

当年度の歳出決算は、支出済額 1,934,968 千円で、予算現額 1,990,681 千円に対し 97.2%の執行率であり、不用額 55,713 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 110,838 千円の増加となっている。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,805,411 千円（構成比 93.3%）、総務費 64,607 千円（構成比 3.3%）及び後期高齢者健診事業費 61,402 千円（構成比 3.2%）等である。

当年度の実質収支は 2,331 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(4)病院事業債管理事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
4 年 度	946,000	945,226	945,226	99.9	100.0
3 年 度	468,500	468,063	468,063	99.9	100.0
比較増減	477,500	477,163	477,163	0.0	0.0
前年度比	201.9	201.9	201.9	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 945,226 千円で、予算現額 946,000 千円に対し 99.9% の収入率であり、調定額 945,226 千円に対して 100.0%の収入率である。

収入済額の内訳は、市債 700,000 千円(構成比 74.1%)及び貸付金元利収入 245,226 千円(構成比 25.9%)である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4 年 度	946,000	945,226	774	99.9
3 年 度	468,500	468,063	437	99.9
比較増減	477,500	477,163	337	0.0
前年度比	201.9	201.9	177.1	—

当年度の歳出決算は、支出済額 945,226 千円で、予算現額 946,000 千円に対し 99.9% の執行率であり、不用額 774 千円を生じている。

支出済額の内訳は、貸付金 700,000 千円(構成比 74.1%)及び公債費 245,226 千円(構成比 25.9%)である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(5)墓園やすらぎの森事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)
4 年 度	75,000	95,075	94,670	405	126.2	99.6
3 年 度	134,200	160,272	160,034	238	119.3	99.9
比較増減	△ 59,200	△ 65,197	△ 65,364	167	6.9	△ 0.3
前年度比	55.9	59.3	59.2	170.2	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 94,670 千円で、予算現額 75,000 千円に対し 126.2% の収入率であり、調定額 95,075 千円に対して 99.6%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 65,364 千円の減少となっている。

収入済額の内訳は、使用料及び手数料 50,810 千円(構成比 53.7%)、繰越金 43,600 千円(構成比 46.0%)及び諸収入 260 千円(構成比 0.3%)である。

なお、手数料の墓地管理料に若干の収入未済が生じている。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	75,000	68,545	6,455	91.4
3 年 度	134,200	116,435	17,765	86.8
比 較 増 減	△ 59,200	△ 47,890	△ 11,310	4.6
前 年 度 比	55.9	58.9	36.3	—

当年度の歳出決算は、支出済額 68,545 千円で、予算現額 75,000 千円に対し 91.4%の執行率であり、不用額 6,455 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 47,890 千円の減少となっている。

支出済額の内訳は総務費 41,800 千円(構成比 61.0%)及び公債費 26,745 千円(構成比 39.0%)である。

当年度の実質収支は、26,125 千円で、全額翌年度へ繰越している。

(6) 栃木県南地方卸売市場

① 歳 入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
4 年 度	37,000	32,054	32,054	86.6	100.0
3 年 度	37,800	35,006	35,006	92.6	100.0
比 較 増 減	△ 800	△ 2,952	△ 2,952	△ 6.0	0.0
前 年 度 比	97.9	91.6	91.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 32,054 千円で、予算現額 37,000 千円に対し 86.6%の収入率であり、調定額 32,054 千円に対して 100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 2,952 千円の減少となっている。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金 20,200 千円(構成比 63.0%)、分担金及び負担金 8,094 千円(構成比 25.3%)、繰越金 2,002 千円(構成比 6.2%)等である。

② 歳 出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	37,000	30,052	6,948	81.2
3 年 度	37,800	33,004	4,796	87.3
比 較 増 減	△ 800	△ 2,952	2,152	△ 6.1
前 年 度 比	97.9	91.1	144.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額 30,052 千円で、予算現額 37,000 千円に対し 81.2%の執行率であり、不用額 6,948 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 2,952 千円の減少となっている。

支出済額の内訳は、施設管理費 18,179 千円(構成比 60.5%)及び総務管理費 11,873 千円(構成比 39.5%)である。

当年度の実質収支は2,002千円で、全額翌年度へ繰越している。

(7)与良川水系湛水防除事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
4 年 度	48,700	34,342	34,342	70.5	100.0
3 年 度	48,900	41,553	41,553	85.0	100.0
比較増減	△ 200	△ 7,211	△ 7,211	△ 14.5	0.0
前年度比	99.6	82.6	82.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額34,342千円で、予算現額48,700千円に対し70.5%の収入率であり、調定額34,342千円に対して100.0%の収入率である。収入済額を前年度と比較すると7,211千円の減少となっている。

収入済額の内訳は、一般会計繰入金24,489千円(構成比71.3%)、繰越金5,719千円(構成比16.7%)、分担金及び負担金4,134千円(構成比12.0%)である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4 年 度	48,700	34,342	14,358	70.5
3 年 度	48,900	35,835	13,065	73.3
比較増減	△ 200	△ 1,493	1,293	△ 2.8
前年度比	99.6	95.8	109.9	—

当年度の歳出決算は、支出済額34,342千円で、予算現額48,700千円に対し70.5%の執行率であり、不用額14,358千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると1,493千円の減少となっている。

支出済額の内訳は、与良川排水機場費21,530千円(構成比62.7%)、荒川排水機場費9,009千円(構成比26.2%)及び塩沢排水機場費3,803千円(構成比11.1%)である。

当年度の実質収支は0千円である。

(8)テクノパーク小山南部造成事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
4 年 度	375,000	367,187	367,187	97.9	100.0
3 年 度	462,000	414,298	414,298	89.7	100.0
比較増減	△ 87,000	△ 47,111	△ 47,111	8.2	0.0
前年度比	81.2	88.6	88.6	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 367,187 千円で、予算現額 375,000 千円に対し 97.9% の収入率であり、調定額 367,187 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 47,111 千円の減少となっている。

収入済額の内訳は、市債 301,700 千円（構成比 82.2%）及び一般会計繰入金 65,487 千円（構成比 17.8%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
4 年 度	375,000	367,187	7,813	97.9
3 年 度	462,000	414,298	47,702	89.7
比較増減	△ 87,000	△ 47,111	△ 39,889	8.2
前年度比	81.2	88.6	16.4	—

当年度の歳出決算は、支出済額 367,187 千円で、予算現額 375,000 千円に対し 97.9% の執行率であり、不用額 7,813 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 47,111 千円の減少となっている。

支出済額の内訳は、工業団地造成事業費 305,776 千円（構成比 83.3%）及び公債費 61,411 千円（構成比 16.7%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

(9)公共用地先行取得事業

① 歳入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)
4 年 度	9,000	8,966	8,966	99.6	100.0
3 年 度	9,000	8,980	8,980	99.8	100.0
比較増減	0	△ 14	△ 14	△ 0.2	0.0
前年度比	100.0	99.8	99.8	—	—

当年度の歳入決算は、収入済額 8,966 千円で、予算現額 9,000 千円に対し 99.6% の収入率であり、調定額 8,966 千円に対して 100.0% の収入率である。収入済額を前年度と比較すると 14 千円の減少となっている。

収入済額の内容は、一般会計繰入金 8,966 千円（構成比 100.0%）である。

② 歳出

(単位 千円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
4 年 度	9,000	8,966	34	99.6
3 年 度	9,000	8,980	20	99.8
比 較 増 減	0	△ 14	14	△ 0.2
前 年 度 比	100.0	99.8	170.0	—

当年度の歳出決算は、支出済額 8,966 千円で、予算現額 9,000 千円に対し 99.6%の執行率であり、不用額 34 千円を生じている。支出済額を前年度と比較すると 14 千円の減少となっている。

支出済額の内容は、公債費 8,966 千円（構成比 100.0%）である。

当年度の実質収支は 0 円である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

当年度末における土地及び建物現在高は、土地(地積)については 3,610,022.53 m²、建物については、木造(延面積) 7,553.36 m²、非木造(延面積) 439,544.32 m²となっている。

これを前年度と比較すると、土地は 1,010.99 m²増加、建物では非木造が 81.71 m²減少している。

内容についてみると、土地の増加の主な事由は、プレイパーク 109 用地の取得によるものである。建物では、非木造の減少の主な事由は、小山市勤労者福祉会館を解体したことによるものである。

土地・建物の現在高		(単位 m ²)		
区 分		3 年度末現在高	4 年度中増減高	4 年度末現在高
土 地 (地 積)		3,609,011.54	1,010.99	3,610,022.53
建 物	木 造 (面 積)	7,553.36	0.00	7,553.36
	非木造(面積)	439,626.03	△ 81.71	439,544.32
	計	447,179.39	△ 81.71	447,097.68

イ 山 林

当度末の現在高は、平成 10 年度に購入した並木杉 1 本である。

ウ 出資による権利

当年度末における出資による権利は前年度からの増減はなかった。

(2) 物 品

当年度末における財産的備品の現在高は 1,578 件で、年度中の増減は 20 件の増加である。

(3) 債 権

当年度末における債権の現在高は 3,510,100 千円で、年度中の増減は 299,272 千円の増加となっている。増加の要因は、地方独立行政法人新小山市市民病院長期貸付金が大きく増加したためである。

(4) 基 金

ア 小山市国民健康保険財政調整基金

当年度末における現在高は 1,656,138 千円で、預金利子と繰替運用利子を積立てたことにより 74 千円の増加となっている。

イ 小山市財政調整基金

当年度末における現在高は 3,054,240 千円である。小野塚氏不動産賃借料 75 千円、繰替運用利子 97 千円、剰余金 1,512,858 千円を積立て、基金繰入金として 950,000 千円、小野塚氏遺贈分 410 千円、摩利支天塚・琵琶塚古墳管理運営費分 240 千円を取り崩したことにより 562,380 千円の増加となっている。

ウ 小山市育英基金

当年度末における現在高は 5,410 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。

エ 小山市社会福祉基金

当年度末における現在高は 10,183 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

オ 小山市体育館建設基金

当年度末における現在高は 729,684 千円で、少額の預金利子と繰替運用利子 48 千円を積立て、施設整備の財源に充てるため 131,843 千円を取り崩したことにより 131,795 千円の減少となっている。

カ 小山市市債管理基金

当年度末における現在高は 364,175 千円である。少額の預金利子と繰替運用利子を積立てたことにより 7 千円の増加となっている。

キ 小山市立博物館資料取得基金

当年度末における現在高は 4,784 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。

- ク 小山市庁舎建設基金
当年度末における現在高は 32,597 千円である。預金利子 1 千円を積立て、新庁舎整備の財源に充てるため 43,157 千円を取り崩したことにより 43,156 千円の減少となっている。
- ケ 小山市児童生徒交流基金
当年度末における現在高は 14,444 千円で、預金利子を積立てたことにより 1 千円の増加となっている。
- コ 小山市高齢者地域福祉基金
当年度末における現在高は 8 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。
- サ 小山市勤労者総合福祉センター建設基金
当年度末における現在高は 3,882 千円で、増減はなく前年度と同額になっている。
- シ 小山市介護保険給付基金
当年度末における現在高は 2,565,814 千円である。令和 3 年度の剰余金 397,447 千円と繰替運用利子 95 千円を積立て、介護保険給付の財源に充てるため 1,001 千円を取り崩したことにより 396,541 千円の増加となっている。
- ス 小山市グラウンドワーク基金
当年度末における現在高は 24,958 千円である。寄付金 500 千円と預金利子 1 千円を積立て、グラウンドワーク事業の財源に充てるため 7,312 千円を取り崩したことにより 6,811 千円の減少となっている。
- セ 小野塚記念青少年健全育成基金
当年度末における現在高は 89,806 千円である。預金利子 3 千円を積立て、青少年の育成を目的とした事業の財源に充てるため 979 千円を取り崩したことにより 976 千円の減少となっている。
- ソ 小山市文化芸術振興基金
当年度末における現在高は 63,298 千円である。預金利子 2 千円を積立て、文化芸術の振興及び活動の支援事業の財源に充てるため 302 千円を取り崩したことにより 300 千円の減少となっている。
- タ 小山評定ふるさと応援基金
当年度末における現在高は 1,400,007 千円である。寄付金 1,400,000 千円と預金利子 7 千円を積立て、個性と活力のある住みよいまちづくりを推進する事業の財源に充てるため 387,200 千円を取り崩したことにより 1,012,807 千円の増加となっている。

チ 小山市平和基金

当年度末における現在高は1,299千円である。平和募金107千円と少額の預金利子を積立て、恒久平和の達成に寄与することを目指して行う事業の財源に充てるため100千円を取り崩したことにより7千円の増加となっている。

ツ 栃木県南地方卸売市場施設修繕基金

当年度末における現在高は50,031千円である。預金利子を積立てたことにより1千円の増加となっている。

テ 森林環境譲与税基金

当年度末における現在高は0円で、増減はなく前年度と同額になっている。

ト 小山市新型コロナウイルス感染症に係る中小企業者等利子補給事業基金

当年度末における現在高は33,886千円となっている。預金利子2千円を積立て、新型コロナウイルス感染症の影響により業績が悪化した中小企業者等への利子補給事業の財源に充てるため20,847千円を取り崩したことにより20,845千円の減少となっている。

5 各基金運用状況の概要

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」に該当するのは、以下の1基金である。

(1) 小山市国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は10,055千円の原資で運用され、その管理運用状況は次表のとおりである。

表1 基金の年度末現在高 (単位 千円)

区 分	令和3年度末現在高	令和4年度中増減高	令和4年度末現在高
基金の額	10,055	0	10,055
内 訳	現金	10,055	0
	貸付金	0	0

表2 基金の運用状況

ア 現金 (単位 千円)

区 分	金 額	
受 入	前年度繰越金	10,055
	貸付金返還金	625
	運用益金	0
	合 計	10,680
払出	貸付金	625
差引残高	10,055	

イ 貸付金 (単位 千円)

区 分	件数	金 額
令和3年度末現在高	0	0
貸付金	4	625
貸付金返還金	4	625
令和4年度末現在高	0	0

当年度末における基金の現在高は10,055千円で、増減はなく、前年度と同額となっている。当年度中の貸付件数は4件、貸付金額は625千円で、前年度と比較すると件数、金額いずれも減少している。

資 料

- 1 歳入歳出決算総括表
- 2 歳入決算状況表
- 3 歳入決算年度比較表
- 4 歳出決算状況表
- 5 歳出決算年度比較表
- 6 一般会計財源別歳入決算年度比較表
- 7 一般会計性質別歳出決算年度比較表
- 8 一般会計節別歳出決算集計表
- 9 市税収入状況表
- 10 市税収入年度比較表

1 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額		
	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	決 算 額	純 計 額	
一 般 会 計	73,820,390,385	1,010,090	73,819,380,295	70,888,984,242	3,504,921,412	67,384,062,830	2,931,406,143	6,435,317,465	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	15,789,714,232	1,147,791,633	14,641,922,599	15,319,928,933	0	15,319,928,933	469,785,299	△ 678,006,334
	介 護 保 険	11,881,050,570	1,837,636,827	10,043,413,743	11,275,775,092	0	11,275,775,092	605,275,478	△ 1,232,361,349
	後 期 高 齢 者 医 療	1,937,299,169	400,349,545	1,536,949,624	1,934,967,555	0	1,934,967,555	2,331,614	△ 398,017,931
	病 院 事 業 債 管 理 事 業	945,226,890	0	945,226,890	945,226,890	0	945,226,890	0	0
	墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	94,670,172	0	94,670,172	68,544,590	0	68,544,590	26,125,582	26,125,582
	栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	32,054,337	20,200,450	11,853,887	30,052,148	1,010,090	29,042,058	2,002,189	△ 17,188,171
	与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	34,342,298	24,489,458	9,852,840	34,342,298	0	34,342,298	0	△ 24,489,458
	テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	367,187,211	65,487,211	301,700,000	367,187,211	0	367,187,211	0	△ 65,487,211
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,966,288	8,966,288	0	8,966,288	0	8,966,288	0	△ 8,966,288
	小 計	31,090,511,167	3,504,921,412	27,585,589,755	29,984,991,005	1,010,090	29,983,980,915	1,105,520,162	△ 2,398,391,160
総 合 計	104,910,901,552	3,505,931,502	101,404,970,050	100,873,975,247	3,505,931,502	97,368,043,745	4,036,926,305	4,036,926,305	

2 歳入決算状況表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	78,220,158,000	75,646,011,331	73,820,390,385	457,582,934	1,368,038,012
市 税	29,446,105,000	30,712,153,730	29,487,095,041	206,230,102	1,018,828,587
地 方 譲 与 税	568,001,000	562,433,001	562,433,001	0	0
利 子 割 交 付 金	20,000,000	6,761,000	6,761,000	0	0
配 当 割 交 付 金	100,000,000	130,805,000	130,805,000	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100,000,000	97,272,000	97,272,000	0	0
法 人 事 業 税 交 付 金	500,000,000	469,753,000	469,753,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,300,000,000	4,296,332,000	4,296,332,000	0	0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	23,801,000	30,936,990	30,936,990	0	0
環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	57,579,000	57,579,000	0	0
地 方 特 例 交 付 金	210,000,000	224,946,000	224,946,000	0	0
地 方 交 付 税	2,000,000,000	2,150,230,000	2,150,230,000	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,000,000	20,209,000	20,209,000	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	648,916,000	625,525,200	621,606,590	473,500	3,445,110
使 用 料 及 び 手 数 料	403,765,000	474,433,602	392,181,692	0	82,251,910
国 庫 支 出 金	15,418,930,000	14,010,033,378	14,010,033,378	0	0
県 支 出 金	5,926,909,000	5,541,655,177	5,541,655,177	0	0
財 産 収 入	91,343,000	273,055,571	271,813,113	0	1,242,458
寄 付 金	4,037,112,000	3,276,423,085	3,276,423,085	0	0
繰 入 金	1,555,218,000	1,543,401,064	1,543,401,064	0	0
繰 越 金	3,287,990,000	3,287,990,162	3,287,990,162	0	0
諸 収 入	3,000,968,000	3,531,783,371	3,018,634,092	250,879,332	262,269,947
市 債	6,509,100,000	4,322,300,000	4,322,300,000	0	0
特 別 会 計	31,578,626,000	32,428,248,570	31,090,511,167	229,393,562	1,108,343,841
1 国 民 健 康 保 険	16,070,467,000	17,053,251,803	15,789,714,232	210,356,632	1,053,180,939
2 介 護 保 険	12,026,778,000	11,938,621,564	11,881,050,570	15,505,430	42,065,564
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,990,681,000	1,953,523,007	1,937,299,169	3,531,500	12,692,338
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	946,000,000	945,226,890	945,226,890	0	0
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	75,000,000	95,075,172	94,670,172	0	405,000
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	37,000,000	32,054,337	32,054,337	0	0
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	48,700,000	34,342,298	34,342,298	0	0
8 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	375,000,000	367,187,211	367,187,211	0	0
9 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,000,000	8,966,288	8,966,288	0	0
合 計	109,798,784,000	108,074,259,901	104,910,901,552	686,976,496	2,476,381,853

3 歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

	収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一 般 会 計	73,820,390,385	75,325,042,114	90,032,912,271	97.6	97.7	97.7	100.0	100.0	100.0	98.0	83.7	148.7
市 税	29,487,095,041	28,258,288,888	28,331,575,828	96.0	95.5	94.4	39.9	37.5	31.5	104.3	99.7	96.3
地 方 譲 与 税	562,433,001	564,968,001	549,620,001	100.0	100.0	100.0	0.8	0.8	0.6	99.6	102.8	100.7
利 子 割 交 付 金	6,761,000	13,425,000	18,273,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	50.4	73.5	121.3
配 当 割 交 付 金	130,805,000	138,487,000	86,006,000	100.0	100.0	100.0	0.2	0.2	0.1	94.5	161.0	91.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	97,272,000	160,350,000	98,983,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.2	0.1	60.7	162.0	151.1
法 人 事 業 税 交 付 金	469,753,000	475,857,000	271,709,000	100.0	100.0	100.0	0.6	0.7	0.3	98.7	175.1	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	4,296,332,000	4,089,075,000	3,744,579,000	100.0	100.0	100.0	5.8	5.4	4.2	105.1	109.2	122.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,936,990	28,597,065	26,872,371	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	108.2	106.4	106.8
環 境 性 能 割 交 付 金	57,579,000	58,561,000	52,579,000	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	98.3	111.4	193.8
地 方 特 例 交 付 金	224,946,000	367,731,000	212,370,000	100.0	100.0	100.0	0.3	0.5	0.2	61.2	173.2	54.8
地 方 交 付 税	2,150,230,000	2,420,103,000	794,772,000	100.0	100.0	100.0	2.9	3.2	0.9	88.8	304.5	76.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	20,209,000	21,299,000	21,356,000	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	94.9	99.7	111.8
分 担 金 及 び 負 担 金	621,606,590	579,820,849	538,271,041	99.4	99.3	99.0	0.9	0.8	0.6	107.2	107.7	73.8
使 用 料 及 び 手 数 料	392,181,692	368,448,980	342,051,199	82.7	80.6	78.6	0.5	0.5	0.4	106.4	107.7	77.9
国 庫 支 出 金	14,010,033,378	16,895,548,428	29,072,593,492	100.0	100.0	100.0	19.0	22.4	32.3	82.9	58.1	326.4
県 支 出 金	5,541,655,177	4,931,487,148	4,588,035,253	100.0	100.0	100.0	7.5	6.5	5.1	112.4	107.5	99.7
財 産 収 入	271,813,113	88,468,062	198,322,378	99.5	98.4	99.4	0.4	0.1	0.2	307.2	44.6	269.4
寄 付 金	3,276,423,085	1,133,085,156	721,933,781	100.0	100.0	100.0	4.4	1.5	0.8	289.2	157.0	262.1
繰 入 金	1,543,401,064	1,598,615,783	1,386,853,197	100.0	100.0	100.0	2.1	2.1	1.5	96.5	115.3	633.5
繰 越 金	3,287,990,162	2,183,150,456	1,378,367,172	100.0	100.0	100.0	4.5	2.9	1.5	150.6	158.4	87.8
諸 収 入	3,018,634,092	3,302,175,298	3,858,489,558	85.5	90.1	92.3	4.1	4.4	4.3	91.4	85.6	97.1
市 債	4,322,300,000	7,647,500,000	13,739,300,000	100.0	100.0	100.0	5.9	10.2	15.3	56.5	55.7	276.9
特 別 会 計	31,090,511,167	31,568,610,936	30,810,218,067	95.9	95.5	94.9	100.0	100.0	100.0	98.5	102.5	100.5
1 国 民 健 康 保 険	15,789,714,232	15,908,849,134	15,454,908,851	92.6	91.9	90.9	50.8	50.4	50.2	99.3	102.9	96.4
2 介 護 保 険	11,881,050,570	11,852,444,284	11,678,530,212	99.5	99.4	99.3	38.2	37.6	37.9	100.2	101.5	102.3
3 後 期 高 齢 者 医 療	1,937,299,169	1,827,424,289	1,779,268,652	99.2	99.1	98.8	6.2	5.8	5.8	106.0	102.7	103.9
4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	945,226,890	468,062,924	768,956,707	100.0	100.0	100.0	3.1	1.5	2.5	201.9	60.9	91.3
5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	94,670,172	160,034,766	152,368,176	99.6	99.9	99.8	0.3	0.5	0.5	59.2	105.0	133.8
6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	32,054,337	35,006,312	12,401,652	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.0	91.6	282.3	27.4
7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	34,342,298	41,553,459	38,200,408	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	82.6	108.8	82.6
8 小 山 東 部 第 二 工 業 団 地 造 成 事 業	-	851,956,859	460,150,659	-	100.0	100.0	-	2.7	1.5	皆減	185.1	282.5
9 テ ク ノ パ ー ク 小 山 南 部 造 成 事 業	367,187,211	414,298,349	456,436,286	100.0	100.0	100.0	1.2	1.3	1.5	88.6	90.8	168.3
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	8,966,288	8,980,560	8,996,464	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	99.8	99.8	99.0
合 計	104,910,901,552	106,893,653,050	120,843,130,338	97.1	97.0	97.0	-	-	-	98.1	88.5	132.5

4 歳出決算状況表

(単位 円)

区	分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費逡次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	不 用 額
一	般 会 計	78,220,158,000	70,888,984,242	35,418,000	2,369,584,000	0	4,926,171,758
	議 会 費	442,995,000	423,310,125	0	0	0	19,684,875
	総 務 費	12,594,662,000	11,264,513,442	35,418,000	5,500,000	0	1,289,230,558
	民 生 費	26,591,591,000	25,109,799,640	0	158,126,000	0	1,323,665,360
	衛 生 費	7,840,717,000	6,953,867,535	0	175,376,000	0	711,473,465
	労 働 費	75,022,000	74,456,524	0	0	0	565,476
	農 林 水 産 業 費	1,609,004,000	1,370,954,648	0	14,185,000	0	223,864,352
	商 工 費	3,853,733,000	3,538,661,470	0	5,600,000	0	309,471,530
	土 木 費	9,344,996,000	7,690,513,985	0	1,422,360,000	0	232,122,015
	消 防 費	2,176,449,000	2,031,980,378	0	29,975,000	0	114,493,622
	教 育 費	7,649,605,000	6,518,860,012	0	558,462,000	0	572,282,988
	災 害 復 旧 費	2,000	0	0	0	0	2,000
	公 債 費	6,015,194,000	5,912,066,483	0	0	0	103,127,517
	諸 支 出 金	2,000	0	0	0	0	2,000
	予 備 費	26,186,000	0	0	0	0	26,186,000
	特 別 会 計	31,578,626,000	29,984,991,005	0	0	0	1,593,634,995
	1 国 民 健 康 保 険	16,070,467,000	15,319,928,933	0	0	0	750,538,067
	2 介 護 保 険	12,026,778,000	11,275,775,092	0	0	0	751,002,908
	3 後 期 高 齢 者 医 療	1,990,681,000	1,934,967,555	0	0	0	55,713,445
	4 病 院 事 業 債 管 理 事 業	946,000,000	945,226,890	0	0	0	773,110
	5 墓 園 や す ら ぎ の 森 事 業	75,000,000	68,544,590	0	0	0	6,455,410
	6 栃 木 県 南 地 方 卸 売 市 場	37,000,000	30,052,148	0	0	0	6,947,852
	7 与 良 川 水 系 湛 水 防 除 事 業	48,700,000	34,342,298	0	0	0	14,357,702
	8 テクノパーク小山南部造成事業	375,000,000	367,187,211	0	0	0	7,812,789
	9 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	9,000,000	8,966,288	0	0	0	33,712
	合 計	109,798,784,000	100,873,975,247	35,418,000	2,369,584,000	0	6,519,806,753

5 歳出決算年度比較表

(単位 円・%)

区分	支出額			執行率			構成比			対前年度比		
	令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
一般会計	70,888,984,242	72,037,051,952	87,849,761,815	90.6	90.2	91.4	100.0	100.0	100.0	98.4	82.0	148.4
議会費	423,310,125	419,877,276	417,920,862	95.6	94.7	96.0	0.6	0.6	0.5	100.8	100.5	96.1
総務費	11,264,513,442	9,380,088,606	33,125,717,214	89.4	90.7	94.9	15.9	13.0	37.7	120.1	28.3	433.7
民生費	25,109,799,640	26,048,082,922	22,448,699,388	94.4	90.7	96.2	35.4	36.2	25.6	96.4	116.0	107.8
衛生費	6,953,867,535	6,628,938,239	5,563,705,864	88.7	83.9	81.6	9.8	9.2	6.3	104.9	119.1	103.6
労働費	74,456,524	159,858,149	284,397,901	99.2	95.7	92.9	0.1	0.2	0.3	46.6	56.2	119.9
農林水産業費	1,370,954,648	1,477,546,238	1,482,829,201	85.2	93.0	82.3	1.9	2.1	1.7	92.8	99.6	88.0
商工費	3,538,661,470	3,781,646,799	4,211,960,390	91.8	94.3	96.1	5.0	5.2	4.8	93.6	89.8	106.8
土木費	7,690,513,985	7,111,722,727	6,948,631,539	82.3	85.9	87.5	10.9	9.9	7.9	108.1	102.3	109.1
消防費	2,031,980,378	1,959,188,206	1,953,179,244	93.4	97.0	94.4	2.9	2.7	2.2	103.7	100.3	99.5
教育費	6,518,860,012	8,881,814,413	5,457,160,937	85.2	88.7	67.3	9.2	12.3	6.2	73.4	162.8	113.9
災害復旧費	0	0	320,655,700	0.0	0.0	97.3	0.0	0.0	0.4	-	皆減	192.7
公債費	5,912,066,483	6,186,343,681	5,634,903,575	98.3	97.7	99.8	8.3	8.6	6.4	95.6	109.8	97.8
諸支出金	0	1,944,696	0	0.0	97.2	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増	-
予備費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
特別会計	29,984,991,005	30,740,267,591	29,730,094,754	95.0	96.2	92.1	100.0	100.0	100.0	97.5	103.4	99.5
1国民健康保険	15,319,928,933	15,702,791,736	15,350,484,579	95.3	97.9	93.9	51.1	51.1	51.6	97.6	102.3	96.3
2介護保険	11,275,775,092	11,284,772,928	11,077,234,731	93.8	93.8	93.1	37.6	36.7	37.3	99.9	101.9	102.5
3後期高齢者医療	1,934,967,555	1,824,130,489	1,776,176,652	97.2	97.7	96.6	6.5	5.9	6.0	106.1	102.7	103.9
4病院事業債管理事業	945,226,890	468,062,924	768,956,707	99.9	99.9	99.9	3.2	1.5	2.6	201.9	60.9	91.3
5墓園やすらぎの森事業	68,544,590	116,435,004	86,900,190	91.4	86.8	58.7	0.2	0.4	0.3	58.9	134.0	183.1
6栃木県南地方卸売市場	30,052,148	33,004,123	10,590,729	81.2	87.3	85.4	0.1	0.1	0.0	91.1	311.6	24.3
7与良川水系湛水防除事業	34,342,298	35,834,619	32,481,568	70.5	73.3	75.5	0.1	0.1	0.1	95.8	110.3	80.1
8小山東部第二工業団地造成事業	-	851,956,859	161,838,480	-	99.9	23.3	-	2.8	0.6	皆減	526.4	99.3
9テクノパーク小山南部造成事業	367,187,211	414,298,349	456,436,286	97.9	89.7	87.8	1.2	1.4	1.5	88.6	90.8	168.3
10公共用地先行取得事業	8,966,288	8,980,560	8,994,832	99.6	99.8	98.8	0.0	0.0	0.0	99.8	99.8	99.0
合計	100,873,975,247	102,777,319,543	117,579,856,569	91.9	91.9	91.6	-	-	-	98.1	87.4	132.0

6 一般会計財源別歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分	令和 4 年 度			令和 3 年 度			令和 2 年 度			
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	
自 主 財 源	市 税	29,487,095,041	39.9	104.3	28,258,288,888	37.5	99.7	28,331,575,828	31.5	96.3
	諸 収 入	3,018,634,092	4.1	91.4	3,302,175,298	4.4	85.6	3,858,489,558	4.3	97.1
	繰 越 金	3,287,990,162	4.5	150.6	2,183,150,456	2.9	158.4	1,378,367,172	1.5	87.8
	そ の 他	6,105,425,544	8.3	162.0	3,768,438,830	5.0	118.2	3,187,431,596	3.5	183.5
	計	41,899,144,839	56.8	111.7	37,512,053,472	49.8	102.1	36,755,864,154	40.8	100.1
依 存 財 源	国 庫 支 出 金	14,010,033,378	19.0	82.9	16,895,548,428	22.4	58.1	29,072,593,492	32.3	326.4
	県 支 出 金	5,541,655,177	7.5	112.4	4,931,487,148	6.5	107.5	4,588,035,253	5.1	99.7
	市 債	4,322,300,000	5.9	56.5	7,647,500,000	10.2	55.7	13,739,300,000	15.3	276.9
	地 方 交 付 税	2,150,230,000	2.9	88.8	2,420,103,000	3.2	304.5	794,772,000	0.9	76.0
	地方消費税交付金	4,296,332,000	5.8	105.1	4,089,075,000	5.4	109.2	3,744,579,000	4.2	122.0
	そ の 他	1,600,694,991	2.1	87.5	1,829,275,066	2.5	136.7	1,337,768,372	1.4	105.7
	計	31,921,245,546	43.2	84.4	37,812,988,642	50.2	71.0	53,277,048,117	59.2	223.4
合 計	73,820,390,385	100.0	98.0	75,325,042,114	100.0	83.7	90,032,912,271	100.0	148.7	

注1 自主財源の「その他」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金である。

注2 依存財源の「その他」は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金である。

7 一般会計性質別歳出決算年度比較表

(単位 千円・%)

区 分	令和4年度			令和3年度			令和2年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	
義務的 経費	人件費	9,262,059	13.1	99.6	9,297,052	12.9	99.3	9,364,125	10.7	107.2
	扶助費	18,034,996	25.4	95.6	18,870,275	26.2	125.1	15,085,938	17.2	106.4
	公債費	5,910,726	8.3	95.5	6,186,344	8.6	109.8	5,634,904	6.4	97.8
	計	33,207,781	46.8	96.7	34,353,671	47.7	114.2	30,084,967	34.3	104.9
投資的 経費	普通建設事業費	7,256,558	10.3	70.9	10,229,625	14.2	65.3	15,673,024	17.8	242.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0.0	140	0.0	0.0	343,289	0.4	136.8
	計	7,256,558	10.3	70.9	10,229,765	14.2	63.9	16,016,313	18.2	238.7
その他	物件費	11,027,187	15.6	113.4	9,725,836	13.5	134.3	7,242,264	8.2	98.4
	維持補修費	277,452	0.4	97.0	286,133	0.4	93.3	306,560	0.3	125.5
	補助費等	8,783,334	12.4	106.7	8,231,955	11.4	32.1	25,667,761	29.2	316.1
	積立金	2,913,709	4.1	173.2	1,682,458	2.4	304.4	552,651	0.6	435.8
	投資及び出資金	13,382	0.0	236.3	5,663	0.0	41.9	13,530	0.0	245.7
	貸付金	2,696,867	3.8	90.8	2,968,496	4.1	84.6	3,509,690	4.0	100.9
	繰出金	4,712,714	6.6	103.5	4,553,075	6.3	102.2	4,456,026	5.2	99.9
	計	30,424,645	42.9	110.8	27,453,616	38.1	65.8	41,748,482	47.5	175.4
合計	70,888,984	100.0	98.4	72,037,052	100.0	82.0	87,849,762	100.0	148.4	

8 一般会計節別歳出決算集計表

(単位 円)

	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	13 諸支出金	合計
1 報酬	184,020,000	418,772,609	104,521,305	29,028,032		28,434,000	6,226,890	2,298,200	60,299,564	137,729,995				971,330,595
2 給料	39,576,000	1,156,424,514	720,106,058	217,705,751		166,050,820	79,056,306	469,001,338	762,141,724	532,798,701				4,142,861,212
3 職員手当等	94,165,953	745,274,030	401,511,211	133,977,730		98,690,512	43,934,885	265,780,386	577,239,401	336,782,783				2,697,356,891
4 共済費	72,211,373	465,688,292	224,548,495	71,767,327		52,294,659	24,903,730	145,350,318	268,889,304	164,895,746				1,490,549,244
5 災害補償費														0
6 恩給及び退職年金														0
7 報償費	10,560	7,354,160	7,477,012	22,979,040		4,493,495	1,531,470	342,570	1,068,294	23,635,491				68,892,092
8 旅費	3,567,334	29,197,676	509,897	320,255		536,715	52,530	497,133	1,453,437	1,578,375				37,713,352
9 交際費	180,500	406,775				32,000				56,000				675,275
10 需用費	4,293,429	187,571,694	102,417,585	38,818,347	485,100	5,191,457	1,962,132	81,770,396	77,137,740	791,767,183				1,291,415,063
11 役務費	1,016,400	307,724,605	27,373,314	58,485,522		1,457,574	785,119	10,341,783	23,250,645	250,560,251				680,995,213
12 委託料	7,671,531	2,571,061,421	3,452,816,333	2,349,017,237	16,000,000	67,389,792	36,443,492	1,406,006,529	46,196,818	1,491,520,136				11,444,123,289
13 使用料及び賃借料	1,406,850	644,187,628	17,789,225	51,844,321		6,544,123	12,990,684	27,061,228	29,399,115	755,972,538				1,547,195,712
14 工事請負費		733,625,434	42,669,400		2,310,000	4,110,600	3,510,000	2,025,277,346	9,900,000	994,098,770				3,815,501,550
15 原材料費		58,300					58,530	24,021,749	62,535					24,201,114
16 公有財産購入費		54,253,490				14,304,960		290,897,741		7,526,250				366,982,441
17 備品購入費	49,511	14,350,108	10,098,040	86,600	109,620	557,964	786,500	26,350,830	134,744,200	289,191,022				476,324,395
18 負担金補助及び交付金	15,140,684	837,523,841	6,109,613,135	3,280,758,134	12,854,500	873,706,450	612,512,620	2,584,748,184	40,197,601	636,453,078				15,003,508,227
19 扶助費		411,293	10,166,153,518	645,224,939						97,284,552				10,909,074,302
20 貸付金					42,697,159		2,648,110,000			6,060,000				2,696,867,159
21 補償補填及び賠償金		23,434,476				670,603	307,363	310,132,028		886,520		1,339,963		336,770,953
22 償還金利子及び割引料		150,220,664	336,416,739	52,142,000		1,799,000						5,910,726,520		6,451,304,923
23 投資及び出資金				1,712,300				11,669,938						13,382,238
24 積立金		2,913,653,232	368		145	16	2,008			54,421				2,913,710,190
25 寄付金														0
26 公課費		3,319,200								8,200				3,327,400
27 繰出金			3,385,778,005			44,689,908	65,487,211	8,966,288						3,504,921,412
	423,310,125	11,264,513,442	25,109,799,640	6,953,867,535	74,456,524	1,370,954,648	3,538,661,470	7,690,513,985	2,031,980,378	6,518,860,012	0	5,912,066,483	0	70,888,984,242

9 市税収入状況表

(単位 円)

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,707,171,000	9,838,704,900	9,703,986,198	0	134,718,702
	滞 納 繰 越	124,652,000	450,604,546	111,402,240	87,249,468	251,952,838
	計	9,831,823,000	10,289,309,446	9,815,388,438	87,249,468	386,671,540
市 民 税 (法 人)	現 年 度	3,112,603,000	3,177,290,200	3,147,618,700	0	29,671,500
	滞 納 繰 越	756,000	17,324,250	5,614,000	1,340,050	10,370,200
	計	3,113,359,000	3,194,614,450	3,153,232,700	1,340,050	40,041,700
固 定 資 産 税	現 年 度	12,725,874,000	12,779,075,600	12,656,485,120	0	122,590,480
	滞 納 繰 越	145,401,000	586,360,605	131,314,767	96,084,138	358,961,700
	交 付 金	18,882,000	18,882,500	18,882,500	0	0
	計	12,890,157,000	13,384,318,705	12,806,682,387	96,084,138	481,552,180
軽 自 動 車 税	現 年 度	439,168,000	439,543,000	429,265,833	0	10,277,167
	滞 納 繰 越	9,448,000	39,506,217	6,358,334	7,619,043	25,528,840
	環 境 性 能 割	13,440,000	22,390,400	22,390,400	0	0
	計	462,056,000	501,439,617	458,014,567	7,619,043	35,806,007
た ば こ 税	現 年 度	1,277,650,000	1,403,376,524	1,403,376,524	0	0
入 湯 税	現 年 度	325,000	383,050	383,050	0	0
都 市 計 画 税	現 年 度	1,850,007,000	1,853,657,900	1,830,969,624	0	22,688,276
	滞 納 繰 越	20,728,000	85,054,038	19,047,751	13,937,403	52,068,884
	計	1,870,735,000	1,938,711,938	1,850,017,375	13,937,403	74,757,160
総 計	現 年 度	29,145,120,000	29,533,304,074	29,213,357,949	0	319,946,125
	滞 納 繰 越	300,985,000	1,178,849,656	273,737,092	206,230,102	698,882,462
	計	29,446,105,000	30,712,153,730	29,487,095,041	206,230,102	1,018,828,587

10 市税収入年度比較表

(単位 円・%)

区 分		収 入 済 額			収 入 率			構 成 比			対 前 年 度 比		
		令和4年度	令和3年度	令和2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度	4年度	3年度	2年度
市 民 税 (個 人)	現 年 度	9,703,986,198	9,474,834,773	9,522,133,082	98.6	98.5	98.1	32.9	33.5	33.6	102.4	99.5	100.9
	滞 納 繰 越	111,402,240	128,444,527	137,983,590	24.7	26.2	26.2	0.4	0.5	0.5	86.7	93.1	89.7
	計	9,815,388,438	9,603,279,300	9,660,116,672	95.4	95.0	94.4	33.3	34.0	34.1	102.2	99.4	100.7
市 民 税 (法 人)	現 年 度	3,147,618,700	2,461,008,200	2,520,361,011	99.1	99.9	96.7	10.7	8.7	8.9	127.9	97.6	67.5
	滞 納 繰 越	5,614,000	101,190,450	5,705,100	32.4	89.4	30.7	0.0	0.4	0.0	5.5	1773.7	106.4
	計	3,153,232,700	2,562,198,650	2,526,066,111	98.7	99.4	96.3	10.7	9.1	8.9	123.1	101.4	67.5
固 定 資 産 税	現 年 度	12,656,485,120	12,320,278,458	12,523,478,192	99.0	99.0	98.3	42.9	43.6	44.2	102.7	98.4	100.4
	滞 納 繰 越	131,314,767	213,398,498	155,108,652	22.4	28.2	20.2	0.4	0.8	0.6	61.5	137.6	96.5
	交 付 金	18,882,500	19,269,000	18,797,400	100.0	100.0	100.0	0.1	0.1	0.1	98.0	102.5	102.8
	計	12,806,682,387	12,552,945,956	12,697,384,244	95.7	94.9	93.9	43.4	44.5	44.9	102.0	98.9	100.4
軽自動車税	現 年 度	429,265,833	409,328,938	393,261,150	97.7	97.3	97.5	1.4	1.4	1.4	104.9	104.1	104.7
	滞 納 繰 越	6,358,334	6,638,687	8,259,815	16.1	16.3	19.2	0.0	0.0	0.0	95.8	80.4	102.2
	環 境 性 能 割	22,390,400	13,414,800	11,815,800	100.0	100.0	100.0	0.1	0.0	0.0	166.9	113.5	320.1
	計	458,014,567	429,382,425	413,336,765	91.3	90.5	90.2	1.5	1.4	1.4	106.7	103.9	106.7
たばこ税	現 年 度	1,403,376,524	1,322,595,053	1,228,407,294	100.0	100.0	100.0	4.8	4.7	4.3	106.1	107.7	96.9
入湯税	現 年 度	383,050	329,600	257,900	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	116.2	127.8	76.6
都 市 計 画 税	現 年 度	1,830,969,624	1,757,098,804	1,783,866,205	98.8	98.9	98.1	6.2	6.2	6.3	104.2	98.5	100.8
	滞 納 繰 越	19,047,751	30,459,100	22,140,637	22.4	28.2	20.2	0.1	0.1	0.1	62.5	137.6	97.0
	計	1,850,017,375	1,787,557,904	1,806,006,842	95.4	94.8	93.6	6.3	6.3	6.4	103.5	99.0	100.7
総 計	現 年 度	29,213,357,949	27,778,157,626	28,002,378,034	98.9	98.9	98.1	99.1	98.2	98.8	105.2	99.2	96.3
	滞 納 繰 越	273,737,092	480,131,262	329,197,794	23.2	31.8	22.5	0.9	1.8	1.2	57.0	145.8	93.8
	計	29,487,095,041	28,258,288,888	28,331,575,828	96.0	95.5	94.4	100.0	100.0	100.0	104.3	99.7	96.3